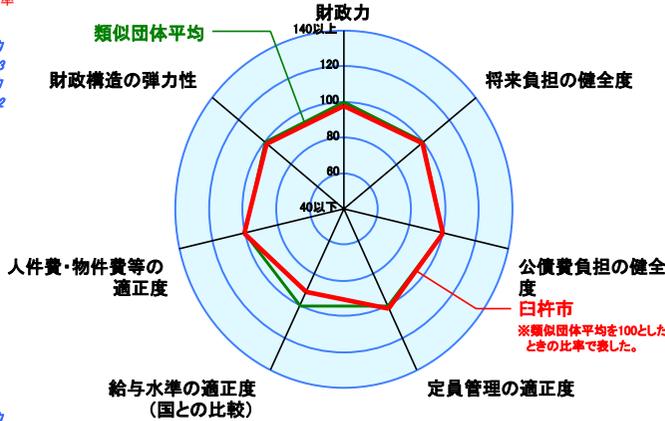
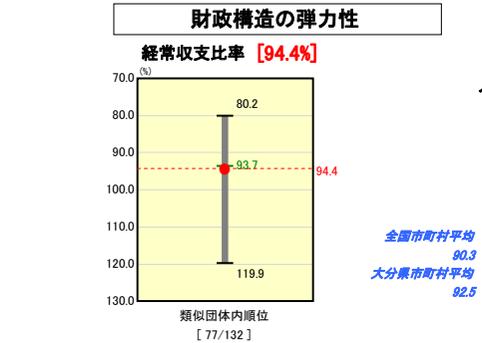
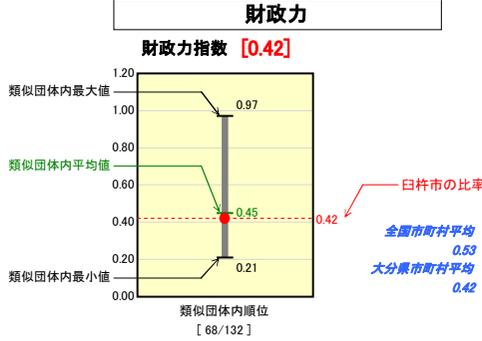


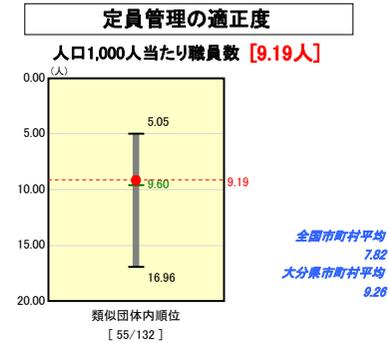
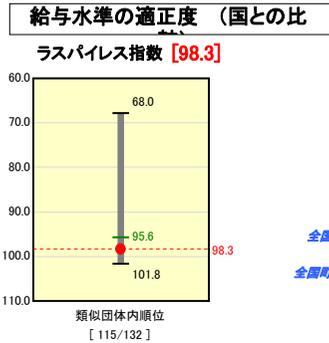
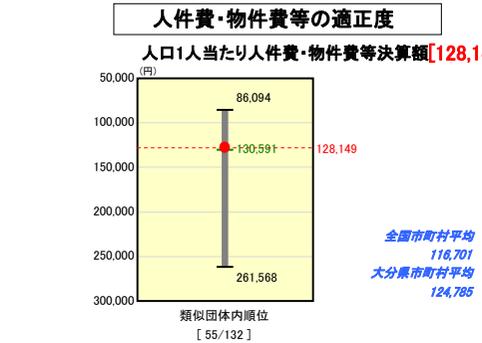
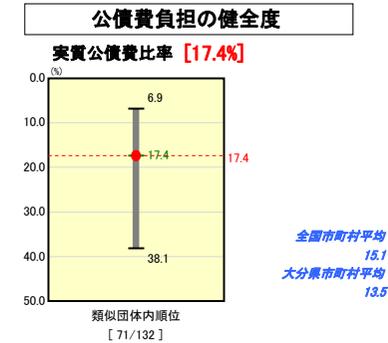
# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 大分県 臼杵市

人口	44,617	人(H19.3.31現在)
面積	291.06	km <sup>2</sup>
歳入総額	18,671,968	千円
歳出総額	18,166,344	千円
歳入総額	379,652	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### 財政力指数

税源移譲による所得増と税の増加に伴い財政力指数は前年度と比較して0.02ポイントの伸びを示している。しかし、地方徴収率が低下しており今後の大きな課題と捉え、平成18年度に自主財源確保検討委員会を立ち上げ横断的な連携を図りながら収納体制の強化に努めている。また、企業誘致、普通財産の処分等により自主財源を確保し財政力強化を図る。

#### 経常収支比率

退職不補充による職員の純減、地域給による給与水準抑制及び自主的な本俸の5%カット(△1億円)の実施による職員給与の減額等により前年度と比較して2.2%の減少となった。しかし、公債費の増加により類似団体平均では0.7%上回っている。今後も退職者の増加、消防分野分署の新設による経常経費の増加、ごみ処理施設事業等の大型事業の元金償還開始等、厳しい状況が予想される。こうした中、欠員不補充、民間委託・指定管理者度を中心とした人件費の経費化対策、バランスシート・市民評価システム等の活用による事業厳選等の経費圧縮に加え、合併振興基金の有効活用や集中改革プランの実現等、更なる行財政改革を推し進めていく。

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人件費については、給料の5%カット及び継続的に実施してきた職員数の適正化努力等により前年度と比較して4,505円の減少となった。物件費については電算統合等の合併に伴う委託業務の終了や、事務機器(複写機等)の導入及び消耗品の一括管理等の経常経費圧縮の取組み効果により前年度と比較して2,458円の減少となった。今後もこれまでの取組を継続強化していくとともに、現在取組(等)として、いんふおんシステムによる事務効率化を進め、準備している。

#### 実質公債費比率

実質公債費比率については、前年度と比較して増減は無く類似団体平均と同水準である。今後の対策として、合併に伴う普通建設事業費が拡大傾向にあるため早期に全庁単位での事業見直しを図り、事業の厳選及び平準化を行い基礎的収支の黒字化を目指す。また、実質公債費比率の積算基礎である公営企業会計等の事業については、収益性・公共性を考慮し見直し一層努める。

#### 人口1人当たり地方債現在高

平成18年度においては、合併直後のCATV整備事業等の大型事業の終了により、起債発行額で前年度より21.8億円減少したことにより、前年度と比較して77ポイント上昇となったが、今後も給与の適正化に引き続き努める。

#### ラスパイレズ指数

平成18年度より給料の5%カットを実施している。また、平成20年度に更なる給与構造改革の見直しを図る。ラスパイレズ指数は前年度と比較して0.7ポイント上昇となったが、今後も給与の適正化に引き続き努める。

#### 人口1,000人当たり職員数

消防職の職員を含めて市民100人に対し1人の職員を基準として、これまで職員数の適正化に努めてきた。人口の減少により平成22年の人口は、42,000人前後が予測されていることから、今後はこれまでのサービス水準の維持及び向上に努めるとともに、平成22年4月1日で421人体制(△83.9%教育長含む)の実現を目標とする。